

経済建設委員会に対する回答書

令和7年3月3日

三 原 市 長

経済建設委員会からの政策提言に対する回答について

(経済部観光課)

提言をいただきました本市における観光振興に関する決議について、次のとおり回答いたします。

提言（１）宿泊者に対するアンケート調査の拡大による有効なデータの収集について

【回答】

まちづくり三原が、４カ所の宿泊施設で実施されているアンケート調査については、クーポン付与なども取り入れる中で、実証的に行われているものです。今後、この調査を継続し、有効なデータを収集していくためには、行政も関わり、宿泊事業者及び宿泊者にアンケート調査の趣旨を理解いただくとともに、より協力しやすい手法を取り入れる必要があると認識しております。

そのために、まず、収集したデータの分析結果が、市内事業者へのメリットとして、サービスの見直しや充実など、具体的な施策につながる形で提供される仕組みづくりについて、検討してまいります。その際、データの有効性を高めるため、現在の４カ所から対応施設数を増やし、一定の実施期間を確保することを想定しております。

併せて、宿泊者が協力しやすい手法としてのインセンティブ付与などについては、宿泊事業者と市内観光事業者との連携により、それぞれの集客にも繋がることをメリットとした協力体制を構築し、その中でのインセンティブ提供など、対応手法についても研究してまいります。

市では、市内宿泊施設等２カ所に、飲食店で利用できるクーポン入りのガチャを設置する実証を令和７年度事業として計画し、準備を進めています。クーポンと共にアンケートのＱＲ用紙を封入することも予定しており、この事業結果も踏まえ、今後の有効なデータ収集及び活用に向けて、関係団体と連携してまいります。

提言（２）高度デジタル人材・ＩＴ人材（調査・分析・活用・広報等ができる人材）の確保及び各団体が活用できるような体制の整備について

【回答】

観光データの収集や分析につきましては、広島県観光連盟のマーケティング担当部門の協力を得て取り組んでおり、そこでの分析結果である来場者の傾向などは、市内関係団体に提供することで、イベント開催時の参考としていただいておりますが、試行的な取り組みでありで十分な活用とはなっていません。

ご提案のありました「観光振興に精通したスキルを持ち合わせたデジタル人材」につきましては、本市の課題やニーズを明確にし、それらとマッチングする人材を確保する

ことではじめて効果的な支援に繋がると考えており、デジタル人材の補助制度活用やスタートアップ企業との連携なども含め、その体制整備の研究をまいります。

行政だけに留まらず、広く市内の観光関係団体にもその効果がもたらされるようなデータ活用につきまして、現在、観光課で実施しているデータ収集・分析をより効果的に継続していくことも含め検討を続けてまいります。

提言（３）観光振興に有効な企画に対する補助金の交付について

【回答】

観光振興を推進するためには、行政だけでなく、民間事業者や地域団体が主体となって企画・実施する取組が必要と考えており、持続可能な取組とするためにも、収益のあがる運営体制が求められています。補助金の交付は、新たな取組等を後押しする効果がある反面、補助金に依存することで収益性や継続性が無い状況で終わる可能性もあります。

現在、観光課独自で市民団体等に企画を募集する形での補助制度はありませんが、他部署で実施している補助制度を活用し、本町地区や佐木島地区などにおいて、フォトコンテストの実施や周遊マップ及びPR動画の作成など、観光分野での取組を、当課と協働で進めている状況もあります。

このような活用できる補助制度を周知していくとともに、新たな補助金制度の導入につきましては、その継続性や投資効果を考慮し、国・県等の動向も踏まえ調査研究をまいります。